

研究ノート

日本における日中戦争史研究について⁽¹⁾

波多野 澄雄

はじめに

中国史研究者の宇野重昭は、「加害者たる日本人にとって、日中戦争を客観的に、研究テーマとして論ずることはきわめてむずかしい」と一九八七年に書いている（宇野「一九八七」）。そこで宇野は、日本の侵略に対する中国民衆の抵抗を「本質的にはナシヨナリズム運動」と見なす点に日中の研究者が議論する共通の基盤を求めようとした。こうした基盤の形成が可能とみなしたのは、宇野が、中国と日本のナシヨナリズム運動とは、西欧の衝撃のもと急速な近代化を余儀なくされた指導者が大衆を動員するという形の「上からのナシヨナリズム運動」という意味で同質ととらえたからであった。

このレビューは、一九九〇年代以降の、日本語（邦訳を含む）で発表された日中戦争（一九三七―四五年）に関する研究成果（主に図書）を中心に取り上げ、研究傾向を探ることを目的としている。その多くは日本人の中国史研究者であるが、彼らが日中戦争研究に取り組み態度は、以下の二つの立場の間を揺れ動いてきたように思われる。その

一つは、宇野のような考え方を共有しつつ、日中戦争研究の困難を克服しようとする立場である。もう一つは、「侵略戦争」としての性格を重くみる立場も有力であった。その結果、今井就稔「二〇〇五」が指摘するように、「戦時中国に関する研究は、支配側の研究は日本史、抵抗側の研究は中国史の守備範囲」とみなすという、一種の役割分担を暗黙のうちに認める傾向も根強かった。

しかし、一九九〇年代に入り、国際的な研究交流や研究手法の多様化が進展し、カルチュラル・スタディーズ (cultural studies) やポスト・コロニアリズム (post colonialism) といった新たな視点の導入が盛んになると、「侵略と抵抗」、「支配と従属」といった二分法にとらわれない研究成果が目立つようになってきた。こうした視点の多様化が進む一方、「対華侵略戦争」という基本的視点の共有の必要性を説く議論もある（姫田光義「一九九三」）。

一、パラダイムの転換

一九八〇年代に日中戦争研究を開始した家近亮子は、その著書「二〇一二」の序文で、「抗日戦争を指導し、勝利に導いたのは中国共産党であるという、一九七〇年代後半までの通説に対する強い疑問が、国民政府の指導者であった蒋介石研究に向かわせた」と書いている。家近のように、それまでの中国史研究を支配した一面的な共産党中心の歴史観（革命史観）に飽き足らず、中華民国期の統治システム、軍事・政治・社会の近代化や民主化、経済発展などを客観的に評価する研究に着手した研究者は少なくない。

とくに一九九〇年代には中国史研究における、「革命パラダイム」から「国家建設パラダイム」への転換が起こった。そこには、大国として成長しつつある現代中国の民主化と国家建設はどこに向かうのかという共通の関心が背景にあるといえよう。石島紀之・久保亨「二〇〇四」および中央大学人文科学研究所「二〇〇五」の二つの共同研究の成果は、こうした問題意識をかなりの程度反映している²⁾。

二、総力戦体制と蒋介石

石島は、石島・久保「二〇〇四」の巻頭論文で、十分な動員準備がなされないまま対日戦争に突入した国民政府は、この戦争を民族の存亡をかけた総力戦とみなし、総動員体制の構築を急ぐが、それを妨げた多くの困難に言及している。国民政府の統治が及ばない地域政権の存在、共産党政権の抵抗、軍隊の弱さ、貧弱な経済力、伝統的秩序を

維持する農村の存在などである。これらの諸困難は、中国の抗戦能力や総動員体制を分析する際に、日本の研究者に共通の問題意識となっている。たとえば、姫田光義・山田辰雄「二〇〇六」は、多様な地域政権 (regional regimes) の独自の統治システムが国民政府の動員や抗戦の方法に複雑な影響を与えていることを示している。

また、石島「二〇〇四」は、中国では総動員体制の構築は、「上からの」強制的動員や経済社会の統制だけでなく民衆の「下からの」要求でもあり、民主主義の一定の拡大を通じて民意を調達するという、日本の総力戦体制の構築とは異なる方向性が模索されていた、と述べている。こうした特徴は、日中の総動員体制を比較した久保亨「二〇一一」においても指摘されている。

国民政府の総力戦体制の構築と運用は制度や決定の仕組みよりも、蒋介石の独裁的指導によるところが大きい。その意味で、蒋介石の対日戦略や動員準備に関する研究に注目が集まり、今井駿「一九九七」や家近「二〇〇二」などが刊行された。前者は対日「持久戦論者」としての蒋介石の戦略思想を再評価しようとするもので、後者も、抗戦体制の構築という観点から、対日政策を「持久戦」の枠組でとらえていた蒋介石が、日中戦争以前から国防建設に努めていたことを明らかにした。これらの研究を踏まえ、蒋介石の戦争指導や国民政府軍の戦略、上海戦と南京戦を事例とした作戦指導、動員の実態にメスを入れたのが笠原十九司「二〇〇五」である。

国民政府は対日戦をどのように準備していたのか、盧溝橋事件後の

日本の軍事行動にどのように対応したのか。二〇〇六年から公開が始まった蒋介石日記を活用した研究が進んでいる。黄自進「二〇一一」は、近代化を日本から学ぶ一方、日本の侵略に直面して日本が敵となるというジレンマに悩む蒋介石の姿を彼の言葉と行動の分析を通じて描いている。家近「二〇一二」は、日本に対する愛憎入り混じった感情に言及し、抗日戦争を戦い抜くことによって中国の国際的地位の向上をめざし、その際、最も警戒していたのはソ連であったと述べている。山田辰雄・松重充浩編「二〇一三」は、日本留学経験と人格形成との関連など日本との関係を重視しつつ、革命家、政治家、軍人としての政治・軍事思想、対外政策や軍事戦略といった観点から、多面的に蒋介石を論じている。

姫田「一九八六」は、一九八〇年代後半に、蒋介石政権は軍事政権であることがあまりにも明らかであるために、その性格の解明は一層むずかしいと指摘したことがある。蒋介石政権の性格は他の独裁政権との国際的比較によってこそ明らかになるであろう。

三、「民主」と「独裁」

一九九〇年代以降、中国政治史研究の焦点は、山田辰雄「一九九六」、横山宏章「一九九六」に示されるように、二〇年代からの国民党による独裁政治を民主政治との関連でどのような性格のものとして把握するか、という問題であった。山田は、国民党にせよ共産党にせよ、人

民の自発的な政治参加よりも、党が人民を指導する政治システムを「代行主義」ととらえ、それを二〇世紀の中国政治に連続する特色とみなしている。

西村成雄「一九九一」は、一九二八年から四九年までの中国政治史を、「訓政」という国民党一党独裁体制とそれを改革しようとする憲政運動との相互作用として体系的に描いている。西村は、日中戦争勃発後の一九三八年に国民党が設置した国民参政会を、訓政体制に対抗し、国民の政治参加の道を開いたとして積極的に評価している（西村「二〇〇四b」）。

一方、味岡徹「二〇〇八」は、訓政体制を満州事変や日中戦争という国際的変動と関連づけながら、その実施過程を慎重に検討する必要性を指摘している。久保亨・嵯峨隆「二〇一一」は、憲政と独裁（訓政）は対立的に把握されるべきではなく、富国強兵の国民国家建設を目指す点では一致しており、両者の相互作用の重要性を主張している。

平野正「二〇〇〇」は、国民党にも共産党にも属さない「中間勢力」（民主党派）に注目している。国民参政会を舞台に展開された民主化運動は、この中間勢力が中心となったものであり、その評価について論争がある。いずれにしても、中間勢力を含む多様な政治勢力に関する研究の進展は、日中戦争期の政治史研究を豊かなものとしている。

中村元哉「二〇〇四、二〇一四」は、アメリカの影響力が大きく変わった戦時中国での国民党内外における自由や民主主義を受容する憲法の制定をめざす運動を積極的に評価し、戦後、自由主義的かつ立憲主

義的な中華民国憲法が制定される基礎になったと指摘する。

水羽信男「二〇〇四、二〇〇七、二〇一四」は、日中戦争期を社会変革のチャンスととらえた、昆明知識人のリベラリズムに注目している。水羽は、「個人の自由の尊重」を求める彼らの国家構想は、政治参加を重視し、複数政党制や地方議会の民選まで主張し、国共両党がめざす「政党国家体制」に対する批判勢力として位置付けている。

日中戦争期の政治の民主化をめぐる運動や言論の活性化は、次に述べる中国社会の変容と関連している。

四、総力戦と社会変容

笹川裕史・奥村哲「二〇〇七」、奥村「二〇一三」は国民政府による大量の兵士と物資の徴発（動員）が中国農村に大きな変容をもたらしたことを四川省档案馆の膨大な資料に基づいて明らかにした。国民政府は、新県政の導入や保甲制度の活用を通じて奥地の農村にも統制力を強化し、強制的に徴発したため社会的混乱が起きた。負担の不公平が拡大し、農民の不満が各地で噴出した。兵士の徴発では、公平性の観点から徴兵制を導入したが、兵役逃れが横行した。その結果、農村には戦時負担の公平性や合理化を求める「社会的均質化」（強制的均質化 *Gleichschaltung*）の圧力が生まれ、共産党が掲げる階級闘争の理論や土地革命を受容する社会的基盤が形成された。笹川「二〇一四」は、日中戦争期、国共内戦期、朝鮮戦争期を通じて、底辺の農村社会

には、社会的均質化と社会変容を促す総力戦の圧力が作用し続けたという見通しを述べている。

三谷孝「二〇一」は、三〇年代から文化大革命期にいたるまで長期にわたる農村の社会構造の変化を分析した論文集である。そのなかの岩谷將の論文「二〇一」は、抗日戦以前、抗日戦期、内戦期のうち、農村統治の質を最も変えたのは抗日戦期であり、抗日戦争は社会秩序や地域社会のつながりを県以下のレベルで分断し、共産党の浸透に好都合な条件を準備した、と主張している。

伝統的秩序のなかに生きる農民は、必ずしも共産党の土地革命や革命闘争に同調的でなかったことは田中恭子「一九九六」において指摘されていたが、強制的動員がもたらした社会変容という観点からの研究の進展は、革命史に変化をもたらしている。山本真「二〇〇九」が指摘するように、共産党が日中戦争を通じて勢力を拡大させた理由について、農民ナショナリズムを独占することに成功したとするチャルマーズ・ジョンソン (Chalmers Johnson) の研究や、農村における土地改革が、農民を共産党に引き寄せたというマーク・セルデン (Mark Selden) の見解は修正されつつある。

高橋伸夫「二〇〇六」は社会史的な観点から福建省の革命根拠地を分析し、共産党は力づくで農村共同体を制圧したのではなく、ルーズで散漫な党組織がゆるやかに農村を取り込んでいったと主張している。また、山本真「二〇〇九」も福建省の根拠地における中共組織の散漫性を指摘し、その原因は土地の均等配分が生活の改善の決め手と

はならなかった経済構造にあるという。阿南友亮「二〇一二」は広東省東部の革命根拠地において、共産党は土地革命を通じて勢力拡大を目指したが、土地の分配自体が順調ではなく、分配を受けた農民も必ずしも積極的に紅軍に参加したわけではないこと、農民に代って雑多な武装人民が共産党の軍事力になったことを指摘し、紅軍の本質が傭兵的な軍隊であることを明らかにした。

これらの研究が示すように、土地改革は共産党による農民の動員と有効に結びつかなかった。革命史観の否定を意味するこうした研究潮流は、未だ新たな史観の構築に成功しているわけではなく、姫田光義「二〇一一」が示唆するように、その脱イデオロギー的な研究傾向を批判する見解もある。

共産党は民衆をどのように動員したか、そこでどのような社会変容が起ったか、未だ研究の余地がある。例えば、丸田孝志「二〇二三」は、共産党の華北根拠地における民俗や宗教を通じた大衆動員の手法を描いている。高橋伸夫「二〇〇九」が指摘するように、中共が限定的な支持にもかかわらずなぜ最終的勝利を手にできたか、十分に納得いく答えを見いだしていない。

五、占領地統治と「傀儡政権」問題

中国では「傀儡」「漢奸」という評価が定着している汪兆銘政権について、英語圏では、コラボレーション(Collaboration)の概念によって戦

時期の対日協力政権を客観的に評価しようとする研究が進んでいる。日本でも、小林英夫「二〇〇三」のように、汪兆銘の思想と行動、その統治を多面的にとらえようとする研究が進んでいる。また、世界史のなかの同種の政権の国際比較を意識した研究も始まっている。柴田哲雄「二〇〇九」は仏印に成立していたヴィシー政府との比較を意識しつつ、汪政権のイデオロギーを分析している。堀井弘一郎「二〇一一」は民衆生活の細部に浸透した新国民運動が、結局、対日協力運動に変質する過程を追及した。土屋光芳「二〇一一」も、比較コラボレーションの可能性を意識したものと見えよう。

汪政権と日本の関係について、劉傑「二〇〇六b」は、汪のグループは対日講和に新国家建設の可能性を託したが、自立のための経済力や軍事力に乏しく、日本の協力を求めざるを得なかったと論じた。一方、日本は対中国戦争の遂行のため汪兆銘政権を利用したに過ぎなかった。劉傑「二〇〇六a」が指摘するように、汪が南京で親日政権樹立に応じた動機は何か、日本が汪政権に何を期待したのか、など検討すべき課題は多い。

占領地統治政策の経済面について、満州国や中国全域の通貨金融政策を分析した柴田善雅「一九九九」がある。また柴田「二〇〇八」では、日系企業の投資動向などを分析している。さらに金子文夫「二〇〇一」は東北や華北における日本人の中小零細企業の活動を工場調査にもとづいて分析しており、貴重である。金丸祐一「二〇〇六」は、日本人による文化財の略奪の側面だけではなく、中国人と共同で「文

化財保護」にも尽力した人々に注目している。

古厩忠夫「一九九三」は汪兆銘政権下の通貨と物資の流れを分析して、汪政権に大幅な自主性を付与した対華新政策は人と物資を動員するためのもので、地域の経済的崩壊をもたらした、と論じている。

辺境の占領地にあり、関東軍の強い影響下におかれた蒙疆政権に関する共同研究の成果が、内田知行・柴田善雅「二〇〇七」である。政治体制、財政と国際収支、アヘン政策、インフラ建設、日本人居留民、企業活動、共産党の抗日活動、国府との関係など多面的に蒙疆政権の実態を明らかにしている。徳王については森久男「二〇〇〇」がある。広中一成「二〇一三」は、満州国を含む六つの傀儡政権の興亡をたどっている。

六、上海租界研究

日本では、一九四三年に汪兆銘政権に返還されるまで存続した上海租界に関する研究が盛んである。古厩忠夫「二〇〇四」は、上海史研究の代表的研究者であった古厩の論文集である。「上海租界は日中戦争をめぐる国際関係を映し出す鏡」とみなした古厩は、多面的に上海を研究した。革命運動や経済活動の拠点としてだけでなく、租界に生きた人々の多様な生活スタイルにも注目している。高綱博文編「二〇〇五」は、「国際都市」としての役割の持続性（高綱）、難民救済（小浜正子）、日中の綿業資本の盛衰（今井就稔）、商業文化（菊池敏夫）、

日本人学校（陳祖恩）などをテーマとした論文集である。小浜「二〇〇〇」は、上海では紅十字会の難民救済活動など民間団体のネットワークが都市の公共的機能を果たしていたが、戦時においては対日抵抗のシンボルとなるという政治性を帯びるようになった、と論じている。

丸山直起「二〇〇五」は、上海におけるユダヤ難民の処遇問題を国際関係史の文脈に位置付けた。アストリート・フライアイゼン (Astriid Freyisen)「二〇〇八」は、日本は上海におけるユダヤ難民の処遇についてドイツ流の反ユダヤ主義を受け入れなかったと述べている。

七、社会運動

内田知行「二〇〇二a」が概観しているように、国民党、日本軍、共産党という三つの権力の統治地域における抗戦期の民衆運動はそれぞれ異なる性格をもっている。まず、三八年以降、中国の西北や西南の「大後方」で展開された工業合作社運動について、菊池一隆「二〇〇二」が重要な成果である。菊池は、国民参政会とならぶ民主主義運動の一環として工業合作社運動を位置付けるとともに、国際的な抗日ネットワークの一翼になった合作運動の意義を明確にしている。また、国民党が重大な内外危機に直面しながらも、日常生活や習慣の改善を国民に呼びかけた「奇妙な」生活改善運動については、段瑞聡「二〇〇六」と深町英夫「二〇一三」とが重要な研究である。それぞれ運動の政治的性格を論じている。

共産党支配地域における民衆運動として、馬場毅〔二〇〇一〕は、宗教的色彩を帯び、義和団運動と類似した紅槍会運動と対日抗戦との関係を日本では初めて本格的に取り上げている。内田〔二〇〇二b〕は、陝甘寧辺区における農業生産互助運動（一九四三―四五年）を取り上げ、中華人民共和国時代の農業協同化への継承と断絶を考察した。

朝鮮人の抗日独立運動について、内田〔二〇〇二a〕が重慶国民政府との関係を論じているが研究は少ない。日本人による反戦運動について、藤原彰・姫田光義編〔一九九九〕と菊池一隆〔二〇〇三〕の二つの重要な研究がある。前者は延安において野坂参三たちが日本人捕虜を組織した反戦同盟の活動を、後者は、日本、中国、台湾などで収集した史料とインタビューを組み合わせ、重慶地域における日本人反戦運動を、鹿地亘と白崇禧を中心に取り上げている。

国民党、共産党ともに「抗日救国」をスローガンとしながら、中国における民衆運動は、ナチスのファシズム運動などに比較すると小規模であり、広がりには欠けていたのはなぜなのか、重要な検討課題である。

八、経済発展と遺産の継承

「国家建設パラダイム」への転換を代表する研究が、久保亨〔一九九九〕であろう。久保は、国民党政権の特質を政党主導型の独裁（一党独裁）として捉えたうえで、一九二〇年代後半から一九三〇年代半

ばの時期に、国民政府は関税政策と通貨政策の分野において経済的自立に向け成果を挙げたことを明らかにして、政治的自立のために経済的自立を追求した国民政府の新しい側面を描き出した。萩原充〔二〇〇〇〕は、やはり日中戦争以前の段階であるが、鉄鋼業と鉄道業を中心に国民政府の国防経済建設を論じ、その対日政策との連動性を分析している。

日中戦争期には、侵略に対する中国の抵抗の拠点になった四川や雲南においてはもちろんのこと、日本の占領下に置かれた満州（東北）、華北、華中地域においても、軍需工業を中心に経済の急速な発展が見られ、とくに重工業設備は国民党政権を経て共産党政権に引き継がれ、戦後中国経済の成長に重要な役割を發揮した。久保亨他編〔二〇一四〕は、こうした観点から、銀行業（林幸司）、保険業（劉志英）、重慶政府と汪政権を含む対外貿易（木越義則）、製糸業（趙国壮）、労働力の確保の問題（耿密）などを取り上げている。また、この論文集には、戦時における上海の経済的地位を論じた今井就稔〔二〇一四〕が含まれている。

東北地方を対象に『侵略と開発』というポレミックな先行研究〔一九八八〕を著した松本俊郎の次の著作〔二〇〇〇〕は満州国期の東北鉄鋼業が、社会主義中国へ継承されたか、あるいは継承されなかったかを具体的に明らかにする。富澤芳亜〔二〇〇五〕は、日本の敗戦によって中国にとどまった日本人留用技術者（被留用者）が戦後中国の紡績業に果たした役割を解明した。中国残留の日本人技術者の活動と技術

の継承という問題は、中国国民党と中国共産党の双方に存在し、国際情勢の変化と連動しながら、それぞれ複雑な影響を与えていたことが判明しつつある(楊大慶「二〇〇九」など)。

久保「二〇一一」は、国民政府の統制経済を主導した資源委員会の活動の多くの部分が人民共和国に継承されていたことの意味は大きい、と指摘している。その一方、久保は日本と中国の総動員体制を支えた諸要素が、戦後の社会や経済運営に継承された問題について慎重な検討を提唱している。

九、メディアと文化

植民地や占領地を含む帝国日本の統治メカニズムに関する研究の進展を背景に、帝国圏の様々なメディアの機能に関する研究が盛んである。メディア史に詳しい山本武利は自ら編集した論文集「二〇〇六」のなかで、蒋介石や毛沢東はメディア戦略において日本のリーダーを上回っていた、と書いている。また、この論文集の中で、中国占領地や満州における映画製作のネットワークを論じた川崎賢子は、総動員体制の強化や戦争への協力を要請されるなかで、上海映画は満州と異なり、帝国内の文化の多様性を紹介しようと努力していたという。貴志俊彦・川島真・孫安石編「二〇〇六」において、貴志は中国各地の档案資料によって、抗戦教育におけるラジオや映画の役割や、中国の奥地で日本語放送を担当した日本人捕虜の役割を論じている。

また、貴志「二〇〇七」「二〇一〇」は、満州国においても総動員体制の建設が進むなかで、独自の満州国文化の創造をめざした様々な活動の歴史の意味を追及している。

川島真は、山本「二〇〇六」に含まれる論文や川島「二〇〇八」において、戦時期の国民動員や帝国圏における文化伝達の手段としてのラジオの役割に注目し、日本や中国におけるラジオ放送とその効果の実態を解明しようとしている。川島は、戦後もラジオは国民形成のために重要な手段となり、戦時のラジオなどのメディア技術が東アジア各国に継承されたのではないか、という研究展望を述べている。

広い意味での「文化」と戦争の関係に焦点を当てた論文集が、平野健一郎編「二〇〇七」と、エズラ・ヴォーゲル(Ezra Vogel)・平野健一郎編「二〇一〇」である。平野「二〇〇七」には、満州国において様々な文化団体の組織的統合が進む一方、独自の文化創造の契機が失われて行く過程を分析した貴志俊彦や、日本語教育や日本留学によって「日本人らしさ」(Japaneseness)を身に付けた中国人を対日協力者として育成するという、華北における新民会の文化政策の意味を論じた川島真の論文が含まれる。また、三澤真美恵は、国民党による映画統制は、映画の特性である越境性と大衆性を巧みに利用し、国民政府の国際的プレゼンスの強化に貢献したと述べている。瀧下彩子は抗日漫画を担った漫画家たちの強靱で持続的な活動は、大衆の抗日イメージの形成に貢献したという。

ヴォーゲル・平野「二〇一〇」では、戦時上海におけるアヘン戦争

映画の意味を論じたポシェク・フ（Postsek Fu）や、日本占領下の北平における知識人の心理的揺れを追った桑兵の論文が興味深い。

「抗日」を主題とした映画、文学、音楽などを取り上げた業績は日中ともに多くの蓄積がある。最近では、華北における日本軍と新民会が一体となった宣伝映画を取り上げた張新民「二〇一五」や、抗戦舞踏という分野を取り上げた星野幸代「二〇一五」の論文が新鮮である。

平野健一郎は、彼の編集による平野「二〇〇七」の序文で、戦時の中国社会の文化変容は、日本文化に対抗するというより、「文化触変（acculturation）」を通じて戦争に耐え抜くための「抗戦文化」を生みだし、抗戦文化がどのような新しい文化要素を創りだし、それがどのようにに継承されたか、と問題を提起している。こうした問題提起に応える文化研究はこれから進むであろう。

一〇、外交と国際関係

日本の学界では、一九三一年から四五年までの日中関係を連続した「一五年戦争」の時代ととらえるか、あるいは盧溝橋事件以後の本格的な戦争を重視して「八年戦争」の立場をとるか、という長い論争がある。戸部良一「二〇一〇」はこの論争を中心に、最近の日本における日中戦争の研究動向を的確にレビューしている。また、中国史からみた盧溝橋事件に関する研究動向のレビューとして安井三吉「二〇〇八」がある。

そこで、このレビューでは、盧溝橋事件以後の戦争をめぐる国際関係を中心に取り上げることとする。

日中戦争期における日中間の外交・政治関係についての焦点は、現在でも汪兆銘政権樹立や日本と重慶国民政府との和平問題である。これらの問題について、日中戦争全体にわたる日本の国民政府に対する和平アプローチを中心とした戸部「一九九二」と、汪政権の樹立工作を中心とした劉傑「一九九五」の研究がそれまでの研究水準を引き上げた。劉傑は、国民政府か新政権の樹立かという政権選択の問題として、三八年までの日中交渉をとらえている。

最近の研究では、岩谷將「二〇一三」は、日中を講和に最も近づけたトラウトマン工作に関する孔祥熙の活動を追い、新たな研究の視座をもたらしている。馮青「二〇一〇」が、一九四〇年までの蒋介石の抗日戦略と和平構想の関係を「蒋介石日記」に基づいて考察している。しかし、日中戦争期を通じて絶えることなかった日本の和平アプローチに対する国民政府の対応は、いまだバールに包まれた部分が多い。

国際関係史の領域では、入江昭「一九九一」が、二国間戦争であった満州事変が、なぜグローバルな世界戦争に発展したのかを幅広く論じた。日中戦争と第三国の関係について、孫文以来の中独協力の模索と、東アジアにおけるナチズム外交の相互関係をドイツの一次史料を用いて体系的に研究した田嶋信雄の一連の著作が注目に値する（田嶋「二〇〇八、二〇一一、二〇一三」）。田嶋は、連合国対枢軸国という枠組みではなく、中独ソ日という四国間の多角的関係のなかで日中戦争

を論じ、中国は日米戦争まで中独ソ連携という選択肢を棄てなかったと指摘した。ナチス・ドイツとの緊密な関係を模索したという過去は、共産党政権に継承されない過去として中国における研究の進展を妨げてきた。日中戦争期の中独ソ関係はまだ研究の余地がある。

笠原十九司「一九九七b」は、パナイ号事件が、アメリカ国民に大きな衝撃を与え、米国世論の対日意識の転換をもたらしたと論じたが、日中戦争に対する米英政府の対応という問題について、最近ではあまり関心を集めていない。そうしたなかで、高光佳絵「二〇〇八」は、アメリカ政府が事実上の対日宥和政策を捨てて強硬政策に向かうのは、中国の持久戦能力の高さを認めた一九三八年春からであると指摘した。対日宥和という問題では、アントニー・ベスト(Antony Best)「二〇〇〇」が、イギリスは欧州戦争の開始で日本との対決姿勢を転換させるか否かで迷うが、中国の対日抗戦と対米関係を損なわない範囲で緊張緩和を模索したと論じた。一方、木畑洋一「二〇〇〇」は、イギリスでもクレイギー(Robert Craigie)駐日大使のように、対日妥協が日本の「穏健派」の強化につながるという構想は存在したが、中国の抗日ナショナリズムが高まるなかでは、イギリスの選択肢は限られていたと述べている。

日本の反英運動とイギリスの対日宥和政策には日本の研究者も早くから注目していた。永井和「二〇〇七a」は、一九八四年に発表したものであるが、一九三九年のイギリスの天津租界封鎖問題に対する関与と日本における反英運動の盛り上がりを詳細に論じて、現在でも価

値がある。松浦正孝「二〇一〇」は、比較帝国史研究やポスト・コロニアリズム研究の進展を背景に、日中戦争を「大東亜戦争」へと発展させた要因は、アジア全域に広がった「反英」をスローガンとした「汎アジア主義」のイデオロギーと人的ネットワークの力であったという、新たな視点を提示している。

鹿錫俊「二〇〇七、二〇〇九」は国民政府が中国支援に期待をかける相手がイギリス、ソ連、アメリカと変遷したこと、蒋介石は、イギリスの対日宥和政策とソ連の対独提携路線のバランスをはかりながら、戦争の国際化による抵抗戦略を構築していったと論じた。

東アジア地域の安定のために一九二〇年代に形成された国際諸条約と日中戦争の關係に改めて注目が集まり、小林啓治「二〇〇一」、伊香俊哉「二〇〇二」、篠原初枝「二〇〇三」などは、戦争を違法とみなす国際的潮流に反する日本の対中行動を浮き彫りにしている。また、これら三つの著作は、中国が頼りにした不戦条約や国際連盟規約などの国際規範や国際法が東アジアの国際秩序維持のために果たしていた役割や歴史的意義を、それぞれ異なる視点から明らかにしている。

ところで、日中戦争に対しては日中双方とも宣戦布告を回避した。日本側の理由は加藤陽子「一九九三」が明らかにしたように、アメリカによる中立法適用による貿易制限を避けるためであった。土田哲夫「二〇一〇」は、蒋介石は、宣戦問題を国民政府内の対日和平論を封じ込め、日中戦争の「国際化」を期す手段と考えていたこと、真珠湾攻撃後に連合国の一員として地位の保障を確認したうえで宣戦布告した

と中国側の一次史料で明らかにしている。また土田「二〇一〇」は、国際世論を中国支援と対日制裁に引きつけるため、国民政府が支援した非公式組織（American Committee for Non-Participation in Japanese Aggression）の宣伝活動を公式の外交活動を補う対米「国民外交」として検証している。

重要な研究分野として、欧米やソ連による蒋介石政権に対する物資援助の実態とその効果がまだ未解明である。

太平洋戦争の勃発後、国民政府は四大国の一員としての地位を確かなものとするため、カイロ会談やダンバートン・オークス会議などに参加し、積極的な役割を果たそうとする。その過程を追跡した論文集が西村成雄編「二〇〇四a」である。宋子文の役割に焦点をあてた西村の論文のほか、モスクワ外相会議とカイロ会談について石黒亜維の二本の論文が含まれる。

井上久士「二〇〇一、二〇〇四」は皖南事件（一九四一年一月）の詳細な分析などを踏まえ、日中戦争期の国共関係は動揺したものの、抗日戦争の遂行に果たした国共合作の意義を積極的に評価している。他方、井上は蒋介石が国共合作を通じて目指した国家と軍の統一という目標は戦後に持ち越されたと述べている。西村・石島・田嶋編「二〇一一」に含まれる楊奎松、李玉貞、ナターキア・ママーエヴァ（Natalia Mamaeva）の論文は、日中戦争後半期の米中ソの相互関係は、国内部の国共関係と深く関連していたことを明らかにしている。戦時・戦後期（一九四一―一九四九年）の米中関係に関する本格的な研究は山極

「一九九七」が最初であるが、ソ連の動向を含むさらに深い研究が進んでいることを示している。吉田豊子「二〇〇五」は、戦争末期の辺境におけるモンゴル・アルタイ問題と中ソ関係の相互の影響を考察した。杉田米行「二〇〇四」は、一九四四年のステイルウエル事件を蒋介石とステイルウエル將軍の対立などではなく、アメリカの中国戦略の混迷のなかに位置付けようとしている。国民政府内の動向に着目した加藤公一「二〇〇四」は、蒋介石には、ステイルウエル將軍解任の背景について、国民党内結束の必要性と、対ソ関係の改善によって戦後アジアの秩序形成に主体的に関与できるといった判断があったという。

一、軍事史研究の進展

姫田光義「一九八七、一九九三」や石島「二〇〇四」は、日本における軍事史研究の遅れを指摘していたが、一九九〇年代後半からようやく本格化する。その代表的著作が秦郁彦「一九九六」と臼井勝美「二〇〇〇」であろう。前者は偶発的な日中両軍の衝突事件（盧溝橋事件）がなぜ大戦争にエスカレートしたのか、を追及している。秦は、事件を解決に向かわせる二つの選択の可能性について言及している。第一は現地解決に委ねる方策、第二は、双方とも増援部隊の派遣を中止するという選択である。相互の根強い不信感がそうした選択を妨げたと指摘している。後者は中国における研究も参照しながら、外交と

軍事の観点から戦争全体を鳥瞰したもので、一次史料に依拠したもので、現在でも信頼できる概説書の一つである。

中国側の軍事的動向を含む論文集としては、二〇〇四年の軍事史に関する国際シンポジウムの成果をまとめた波多野澄雄・戸部良一編「二〇〇六」がある。また、軍事史学会は一九九七年と二〇〇八年に日中戦争に関する特集号を刊行した。これらの論文集は、戦略的意思決定、軍事作戦(軍事行動)、軍事組織、指揮官のリーダーシップ、情報活動、補給や動員、華北でのゲリラ戦などを論じている。

萩原充は、波多野・戸部編「二〇〇六」のなかで中国空軍建設について論じ、蒋介石が空軍を重視し、日本本土への爆撃計画に固執していたことを明らかにした。楊天石は同じ論文集のなかで、南京陥落までの蒋介石の作戦指導を分析し、ソ連の介入を期待して南京からの撤退を躊躇していたと指摘している。敗戦前後の国民政府軍、中共軍、日本軍の争いについて汪朝光と門間理良が論じている。門間は、敗戦直後に日本軍は国民党軍の要請に応じて華中と華北で共産軍を撃退したため、中共軍は満州へと移動して関東軍の武器や装備を接収して、ソ連の支援のもとで根拠地建設を進めた、と述べている。

等松春夫は、日中米のそれぞれの軍事戦略を分析し、太平洋における日米戦争は日中戦争に影響を与えたが、逆に日中戦争は太平洋戦争の展開に影響を与えなかったと述べている。換言すれば、等松の見解は、日中戦争は「反ファシズム世界戦争」の一部とされている中国側の公式見解に異議をとなえるものである。

波多野・戸部編「二〇〇六」には、華北におけるゲリラ戦を取り上げた山本昌弘と馬場毅の二つの論文が含まれている。山本は、日本軍は民生向上によって資源の開発取得を効果的に進めるが、一九四〇年の共産軍の大攻勢「百団大戦」後には、住民は受益者ではなく日本軍による物資の収奪、食糧の強制徴発の対象となり、それがエスカレーターとして「三光作戦」につながった、と論じている。馬場は、日中戦争勃発後、山東省で抗日根拠地の建設を目指す中共軍が、国民政府軍との軋轢のなかで困難なゲリラ戦を展開し、根拠地を広げて行った要因を論じている。馬場はのちに発表した論文「二〇一五」で、その諸要因を中共勢力はなぜ拡大したか、という問題意識のもとに慎重に検討している。笠原十九司「二〇一〇」は、日本軍によるゲリラ戦は、占領地統治の安定を目的としながら、「三光作戦」によって逆に農民を中共側に追いやったことを指摘した。

華北や華中におけるゲリラ戦の研究は進んでいる。菊池一隆「二〇〇六」は、蒋介石、毛沢東の軍事戦略構想において、人民と一体となった遊撃戦が重要な位置を占め、国民党軍、共産党軍とも正規軍が遊撃戦を展開した場合もあったことを詳細に明らかにした。一九三七年以後の国民党軍の戦いを重視する菊池は、「八年戦争論」の立場から抗日軍事史の通史を出版した(菊池「二〇〇九」)。

八路軍による遊撃戦について、黄東蘭「二〇〇七」は、山西省黎城県における日本軍の掃蕩作戦が、伝統的自治を守る農民を巻き込んだ悲劇と戦後の苛酷な処遇に言及して貴重である。新四軍について、日

本で唯一の本格的な研究が、誕生から皖南事件で壊滅するまでの軍事行動を跡付けた三好章「二〇〇三」である。

軍事史の新分野としてインテリジェンス活動や情報戦に関する基礎的研究が始まっている。小谷賢「二〇〇八」は日本陸軍によるインテリジェンス活動を分析し、岩谷将「二〇〇八」は藍衣社やCC団を中心に、国民党政府による対日情報活動を分析した。二つの論文は、日中のインテリジェンス活動に共通するのは、得られた情報の分析と活用が不十分であったことを示している。米国を引き寄せるための中国共産党による情報宣伝活動の一環としてのインテリジェンスについては佐々木太郎「二〇〇七」がある。

ハンス・ヴァン・デ・ヴェン (Hans van de Ven) 「二〇〇六」・「二〇一四」は近代的な技術力や軍隊の形成を前提とする欧米的な日中戦争研究と、中国における軍事史研究の主流である「戦争の犠牲者の立場を基調とする日中戦争の物語」を批判し、抗日戦争の特徴を軍事動員の実態と辺境地帯の役割という新しい視点からとらえようとしている。

二、アトロシテイズと戦争犯罪

日中戦争におけるアトロシテイズ（南京事件、毒ガス、細菌戦、「三光作戦」など）について一九九〇年代後半から本格的な研究が続々と刊行されている。中国では愛国教育の基本的教材となっている南京事件について、秦郁彦「一九八六」、藤原彰「一九九七」、笠原十九司「一

九九七a」が代表的な著作である。この南京事件について原剛「二〇〇八」は、日本軍人の日誌、回想録、戦闘詳報などを検討し、「不法殺害」は約二万人と推定している。

日中による「建設的対話」という観点から南京事件をとらえた論文として楊大慶「二〇〇六、二〇一一」は有益である。楊「二〇〇六」では、虐殺の要因として日本軍の規律と秩序の乱れ、国際法教育の不足による捕虜の杜撰な扱い方、民族的優越感の広がり、中国側では防衛と撤退の失敗などを冷静に検討したうえ少なくとも数万人以上の中国人が殺害された「暫定的事実」を日中双方とも受け入れる必要があると指摘する。楊「二〇一一」は事件がどのように解釈されてきたかを考察し、日本側は日本軍の組織と個人に責任があることを認める必要がある、中国側は虐殺行為の背景にある戦争と軍隊を理解し、中国側にも虐殺を招く要因があったことに注意する必要がある、と指摘している。

笠原十九司・吉田裕編「二〇〇六」は「日本のアカデミズムの世界で、南京事件の問題を論議することへの拒否反応や嫌悪感は依然として根強い」として、南京事件研究の現代的意義を改めて問いかける。この論文集は国際的な観点から南京事件を捉えた吉田裕、事件報道の「陰謀説」を批判した井上久士などの論文が含まれる。また、慰安婦問題を論じた川田文子は、慰安婦問題は文書による証拠の収集が困難で、証言の歴史資料としての価値を主張している。以下の慰安婦問題に関する研究書は、いずれもインタビュー（聞き取り調査）記録の

歴史資料としての意味を問いかけている。

石田米子・内田知行編「二〇〇四」は、「性暴力」という観点から、山西省孟県において行った一九九六年から二〇〇三年まで一八回に及ぶヒアリング記録を収録している。朝鮮半島における慰安婦が注目されているが、中国の方が実は大規模なものであった。永井和「二〇〇七b」は、慰安所は日本軍の後方施設として位置づけられていたと同時に、隠蔽されなければならなかった施設であったと論じている。台湾人慰安婦を包括的に論じた最初の学術的な成果として朱徳蘭「二〇〇五」がある。

慰安婦問題に匹敵する問題が二〇〇万人をこえる中国人の強制労働である。日本政府は労働力不足を補うため、一九四二年から華北の中国人を強制的に動員し、満州や日本で苛酷な条件のもとで働かせ、四年六月には秋田県で中国人労働者の暴動も起っている(花岡事件)。これらの問題について西成田豊「二〇〇二」が包括的な業績である。

「三光作戦」を戦争犯罪としてとらえた研究が笠原「一九九九」や石田勇治他「二〇〇三」などである。研究者と弁護士グループによる河北省における「三光作戦」による被害の実態、ジェノサイドとの比較、国際法上の問題などを取り上げている。そのほか、伊香俊哉「二〇一四」には「日本侵華戦犯筆供」(一〇巻)に含まれている「三光作戦」に関する日本兵の供述が紹介されている。重慶爆撃について、前田哲男「一九八八、二〇〇六」の先駆的研究のほか、伊香「二〇一四」や戦争と空爆問題研究会編「二〇〇九」があるが、一次史料が少なく研

究はあまり進んでいない。他方、中国では一九九〇年代から西南大学を中心に研究が進展し、その中心的な研究者である潘洵によって、被害状況が一次史料に即して見直されつつある(潘洵「二〇一四」)。

国民政府の対日賠償政策について、殷燕軍「一九九六」はカイロ会谈に始まる国民政府の戦時における対日賠償構想の展開を詳細に跡付け、かなり厳しい賠償を意図していたことを明らかにしている。それにもかかわらず、蒋介石はなぜ、降伏後の日本に「寛大政策」をとったか。有力な解釈は、段瑞聰「二〇一三」が示唆するように、蒋介石は、日本が滅びたら東アジア全体が共産化されることを懸念していたからであったというものである。

一三、降伏と「戦争の記憶」

終戦時に中国大陸に所在していた大量の日本人の帰国がなぜ早期にスムーズに可能だったのか、この問題を当時の国際政治のダイナミックスのなかで本格的に取り上げたのが加藤陽子「一九九五」と増田弘編「二〇一二」に含まれる加藤聖文の論文である。加藤聖文は、とくに終戦直後の米国の対中政策に焦点を当て、米国が中ソに対して対立的ではなく、むしろ協調的であったことが日本人の早期引揚げを可能にした要因であったと論じている。

しかし、大澤武司「二〇〇九」が論じたように中国に残留した人々の帰国は新中国の誕生以後の一九五〇年代であり、冷戦下の帰国のだ

めの日中交渉は容易ではなかった。中国残留日本人は、楊大慶「二〇〇九」が論じたように、技術者として中国の国家建設のために残留した人々と、残留孤児のように現地におきざりにされた人々に分かれる。日本に永住帰国している中国残留日本人に関する研究は多いが、呉万虹「二〇〇九」は、中国に定着した残留日本人のアイデンティティを論じて興味深い。

劉傑「二〇〇〇」は、「対日協力者」に対する国民政府の漢奸裁判の実際を明らかにした。一方、大澤武司は増田「二〇一二」に含まれる論文と、大澤「二〇〇八」において、中共の対日戦犯裁判における「寛大政策」の背景には、裁判は日米離間や日本の中立化をねらう中共の戦略的考慮が認められることを中国の一次史料によって明らかにした。

「戦争の記憶」という問題が二一世紀に入って盛んに議論されている。孫歌「二〇〇二」は、南京虐殺三〇万人という数字は歴史的事実の問題ではなく、中国人にとっては「生きた人間の感情」の問題である、と論じて波紋を広げた。石井弓「二〇一三」は孫歌の論文に刺激された研究の成果である。石井は、山西省の農村におけるインタビューによって、映画やテレビによって伝えられる公的な戦争の記憶（戦争表象）を受け入れず、村落コミュニティとして自律した戦争の記憶を継承していることを明らかにした。

また、伊香「二〇一四」は、雲南における戦争がどのように記憶されているかを日中双方の当事者に対するインタビューや回想録によつ

て調査し、記憶をめぐる日中間には相克の面と共鳴の両面があることを指摘している。聶莉莉「二〇〇六」は、文化人類学的視点から、常德における細菌戦被害の実態と地域社会への影響を綿密なインタビューによって明らかにした。

服部龍二「二〇一〇」は、一九二七年に出現した、いわゆる「田中上奏文」（田中メモランダム）が中国ではどのように受けとめられてきたか、さらに国際的にどのように伝播したのか、これらの分析を通じて日中の歴史認識の乖離とそれを埋める努力を跡づけている。日本では「田中上奏文」は偽物とされて久しいが、中国では未だ実在説も根強いことを服部の研究は示している。

スタンフォード大学における歴史教科書に関する日中韓の比較研究プロジェクトに参加した等松春夫「二〇一〇」は、日中韓の歴史教科書の比較を試みている。王雪萍「二〇一〇」では、中国の中学歴史教科書に関する指導マニュアル「教学大綱」と教科書で、中国の義務教育において、日中戦争がどのように教えられてきたかを分析している。これらの論文は、パブリック・メモリーの反映である歴史教科書において、日中戦争を「正義の戦争」として道徳的な観点からとらえる中国と、歴史認識の多様性を反映して記述の中立性やバランスを重んずる日本という違いを示している。

日中間の歴史認識のギャップという問題について、庄司潤一郎「二〇一二」は、日中間で歴史認識問題が一九八〇年代以降「政治化」する過程を追跡し、日本側の認識が常に問題とされるといふ「非対称性」

の構図は、両国の国内政治やナショナリズムと密接に関連しつつ形成されたことを示唆している。また、両国の若手研究者の真剣な「対話」の成果が三つの著作(劉傑・三谷博・楊大慶「二〇〇六」、劉傑・川島真「二〇〇九」、劉傑・川島「二〇一三」として結実した。これら三つは「歴史事実と史料の共有をめざしながら、双方の認識のずれをもたらした文化的、歴史的、政治的要因を追究した」論文集である。これらの論文集は、明治以来の歴史認識のギャップは日中戦争を通じて拡大したことを示唆している。その一方、劉傑・川島「二〇〇九」は、戦争終結直後には、「敗者」と「勝者」という二分法ではとらえきれない複雑な歴史認識が日中双方に形成されていた事実に言及して興味深い。

日本で刊行された日中間の歴史認識に関する文献や論文は甚だ多く、以上は一部に過ぎないが、歴史研究者や教育者による国際的な「対話」や共同研究が一九九〇代から飛躍的に進展し、その成果物の刊行が多くなっている。その背景には、歴史問題を過去の反省や謝罪としてみるだけではなく、国際協調の課題としてとらえるという歴史問題のパラダイムの転換があると言えるであろう。

注

- (1) 本稿はAsian Research Trends New Series, No.10, (Tokyo: The Toyo Bunko, 2015)に発表された「Japanese-Language Scholarship Concerning the History of the Sino-Japanese War and Wartime China(1937-1945)」である。

『抗日戦争研究』(北京:中国社会科学院近代史研究所,二〇一六年第四期)に発表した「日本の日中戦争史研究」を改稿したものである。なお、取り上げた文献はおおむね二〇一五年までに刊行されたものに限られている。

- (2) 二つの論文集には同一の筆者も含まれるので、両者を合せて日中戦争期に関する個別論文のテーマ(論文の題名ではない)と著者を列記すると以下のようになる。

軍と党の関係(劉維開)、国民党と国民政府の組織構造の鳥瞰(斎藤道彦)、国民政府軍の構造と作戦(笠原十九司)、国民参政会の歴史的役割(周勇)、地方自治と地方行政改革(味岡徹)、抗戦期の国共関係(井上久士)、四川省西部の地方指導者と国民政府との対立関係(今井駿)、鉱工業政策と経済発展(久保亨)、貿易統制(鄭会欣)、国民精神総動員運動と総動員体制(姫田光義)、航空政策(萩原充)、四川省農村における徴発の実態と社会変容(笹川裕史)、甘肅省の農村建設運動(山本真)、言論統制と宣伝政策(中村元哉)、新生活運動(深町英夫)、教科書政策(高田幸男)、昆明知識人のリベラリズム(水羽信男)、華僑政策(菊池一隆)、YWC A (Young Women's Christian Association of China)の活動と女性動員(石川照子)、国民政府の国際宣伝工作(土田哲夫)、スティールウエル事件と蒋介石の対応(加藤公一)、田中上奏文をめぐる日中関係(服部龍二)。

なお、土田は後者において国民党組織の性質と地域的基盤を論じている。

以上の研究者の大半は、それぞれの研究テーマを進展させ、現在の日中戦争研究をリードしている。

《文献目録》

（著者名アルファベット順）

- 味岡徹 『中国国民党訓政下の政治改革』 汲古書院、二〇〇八年
- 天野祐子 『日中戦争期における国民政府の新県制』（平野健一郎編『日中戦争期の中国における社会・文化変容』二〇〇七年）
- 阿南友亮 『中国革命と軍隊―近代広東における党・軍・社会の關係』 慶應義塾大学出版会、二〇一二年
- 馬場毅 『近代中国華北民衆と紅槍会』 汲古書院、二〇〇一年
- 『華北における中共の軍事活動、一九三九―一九四五』（波多野・戸部編『日中戦争の軍事的展開』慶應義塾大学出版会）二〇〇六年
- 『山東抗日根拠地における民兵』（軍事史学会編『日中戦争再論』）二〇〇八年
- （編著）『多角的視点から見た日中戦争』集広舎、二〇一五年a
- 『治安強化運動と山東抗日根拠地について』（同右）二〇一五年b
- アントニー・ベスト (Best, Antony) 『対決への道―一九三一―一九四一年の日英關係』（木畑洋一他編『日英交流史 一六〇〇―二〇〇〇』第二巻、東京大学出版会）二〇〇〇年
- 朱徳蘭 『台湾総督府と慰安婦』明石書店、二〇〇五年
- 中央大学人文科学研究所編『民国後期中国国民党政権の研究』中央大学出版社、二〇〇五年
- （編著）『中華民国の模索と苦境 一九二八―一九四九年』中央大学出版社、二〇一〇年
- （編著）『日中戦争―日本・中国・アメリカ』中央大学出版社、一九九三年
- 段瑞聡 『太平洋戦争勃発前蒋介石の対外政略』（山田辰雄・松重充浩編『蒋介石研究』東方書店）二〇一三年
- 『蒋介石と新生活運動』慶應義塾大学出版会、二〇〇六年
- 江夏由樹他編『近代中国東北地域史研究の新視角』山川出版社、二〇〇五年
- 馮 青 『蒋介石の日中戦争期和平交渉への認識と対応』（『軍事史学』一八〇号）二〇一〇年
- アストリート・フライアイゼン (Freyaissen, Astrid) 『日本占領下の上海と二〇の在留ドイツ人社会』（工藤章・田嶋信雄編『日独關係史』第三巻、東京大学出版会）二〇〇八年
- 藤原彰 『南京の日本軍―南京大虐殺とその背景』大月書店、一九九七年
- （共編）・姫田光義編『日中戦争下中国における日本人の反戦活動』青木書店、一九九九年
- 深町英夫 『身体を懸ける政治―中国国民党の新生活運動』岩波書店、二〇一三年
- 古厩忠夫 『日中戦争と占領地経済』（中央大学人文科学研究所編『日中戦争―日本・中国・アメリカ』）一九九三年
- 『日中戦争と上海、そして私』研文出版、二〇〇四年
- 『日中戦争の諸相』錦正社、一九九七年
- 『日中戦争再論』錦正社、二〇〇八年
- 萩原充 『中国の経済建設と日中關係―対日抗戦への序曲一九二七―一九三七』ミネルヴァ書房、二〇〇〇年
- 『中国空軍の対日戦略』（波多野・戸部編『日中戦争の軍事的展開』）二〇〇六年
- 原 剛 『いわゆる『南京事件』の不法殺害』（軍事史学会編『日中戦争再論』）二〇〇八年
- 秦郁彦 『盧溝橋事件の研究』東京大学出版会、一九九六年
- 『南京事件―「虐殺」の構造』（増補版二〇〇七年）中央公論社、一九八六年

- 服部龍二『日中歴史認識―「田中上奏文」をめぐる相剋 一九二七―二〇一〇』
東京大学出版会、二〇一〇年
- 波多野澄雄・戸部良一編『日中戦争の軍事的展開』慶應義塾大学出版会、二〇〇
六年
- 姫田光義『総論』(中国現代史研究会編『中国国民政府史の研究』汲古書院、
一九八六年
- 『日中戦争史研究への新しい視点』(国際問題)三三八号 一九八七年
- 『総論―日本人と『対華侵略戦争』史観』(中央大学人文科学研究所編『日
中戦争 日本・中国・アメリカ』一九九三年
- (編著)『戦後中国国民政府史の研究 一九四五―一九四九年』中央大
学出版部、二〇〇一年
- (共編)・山田辰雄編『中国の地域政権と日本の統治』慶應義塾大学出
版会、二〇〇六年
- 『民国史論への道』久保亨・嵯峨隆編『中華民国の憲政と独裁 一九
二―一九四九』慶應義塾大学出版会、二〇一二年
- 平野健一郎編『日中戦争期の中国における社会・文化変容』東洋文庫、二〇〇
七年
- 平野正 『中国革命と中間路線問題』研文出版、二〇〇〇年
- 広中一成『ニセチャイナ―中国傀儡政権 満洲・蒙疆・冀東・臨時・維新・南京』
社会評論社、二〇一三年
- 堀井弘一郎『汪兆銘政権と新民運動―動員される民衆』創土社、二〇一一年
- 星野幸代『抗日舞踊と育才学校の接点』(馬場編『多角的視点から見た日中戦争』
二〇一五年
- 黄自進 『蒋介石と日本―友と敵のはざま』武田ランダムハウスジャパン、
二〇一一年
- 黄東蘭 『革命、戦争と村』(平野編『日中戦争期の中国における社会・文化変
容』)二〇〇七年
- 家近亮子『蒋介石と南京国民政府』慶應義塾大学出版会、二〇〇二年
- 『蒋介石の外交戦略と日中戦争』岩波書店、二〇一二年
- 伊香俊哉『近代日本と戦争違法化体制―第一次世界大戦から日中戦争へ』吉川弘
文館、二〇〇二年
- 『戦争はどう記憶されるのか―日中両国の共鳴と相剋』柏書房、二〇
一四年
- 今井駿 『中国革命と対日抗戦』汲古書院、一九九七年
- 今井就稔『日中戦争期華中の政治・経済・社会―日本国内の研究動向(一九八一
―二〇〇五)』(『東アジア地域研究』一二号)二〇〇五年
- 『戦争初期日中両国と上海租界経済』(久保他編『戦時期中国の経済発
展と社会変容』)二〇一四年
- 井上久士『国共交渉と国民政府』(姫田編『戦後中国国民政府史の研究 一九
四五―一九四九年』)二〇〇一年
- 『抗戦時期の国共関係と国共交渉』(石島・久保編『重慶国民政府史の
研究』)二〇〇四年
- 『華北抗日根拠地における戦争動員と民衆―河北省中部の事例』『環日
本海研究年報』一九号、二〇一二年
- 入江昭 『太平洋戦争の起源』東京大学出版会、一九九一年
- 石田勇治・井上久士他編『中国河北省における三光作戦』大月書店、二〇〇三年
- 石田米子・内田知行編『黄土の村の性暴力―大娘たちの戦争は終わらない』創
土社、二〇〇四年
- 石井明 『中ソ関係史の研究 一九四五―一九五〇』東京大学出版会、一九
九〇年

- 「第二次大戦終結期の中ソ関係―旅順・大連問題を中心に」（江夏由樹 他編『近代中国東北地域史研究の新視角』二〇〇五年）
- 石井弓 『記憶としての日中戦争―インタビューによる他者理解の可能性』 研 文出版、二〇一三年
- 石島紀之「ナショナル・ヒストリーを超える日中戦争史をめざして」（『歴史評論』 六八九号）二〇〇七年
- （共編）・久保亨編『重慶国民政府史の研究』東京大学出版会、二〇〇四年
- 「重慶国民政府論」（石島・久保編『重慶国民政府史の研究』二〇〇四年）
- 岩谷將 『藍衣社』・『CCC団』・情報戦」（軍事史学会編『日中戦争再論』二〇〇八年）
- 「臨汾における政治勢力とその統治」（三谷編『中国内陸における農村 変革と地域社会』二〇一一年）
- 「日中戦争初期における中国の対日方針」（劉傑・川島編『対立と共存 の歴史認識』二〇一三年）
- 金子文夫「日本企業による経済侵略」（宇野重昭編『深まる侵略 屈折する抵抗 一九三〇年～四〇年代の日・中のはざま』二〇〇一年）
- 金九祐一「文化政策と占領地支配―中支建設資料整備委員会を中心に」（姫田・ 山田編『中国の地域政権と日本の統治』二〇〇六年）
- 笠原十九司『南京事件』岩波書店、一九九七年 a
- 『日中全面戦争と海軍―パナイ号事件の真相』青木書店、一九九七年 b
- 『南京事件と三光作戦―未来に生かす戦争の記憶』大月書店、一九 九九年
- 「国民政府軍の構造と作戦―上海・南京戦を事例に」（中央大学人文科 学研究所編『民国後期中国国民党政権の研究』二〇〇五年）
- 『日本軍の治安戦―日中戦争の実相』岩波書店、二〇一〇年
- （共編）・吉田裕編『現代歴史学と南京事件』柏書房、二〇〇六年
- 加藤公一『「ステイルウェル事件」と重慶国民政府』（石島・久保編『重慶国民 政府史の研究』二〇〇四年）
- 加藤陽子『模索する一九三〇年代―日米関係と陸軍中堅層』山川出版社、一九 九三年
- 「敗者の帰還―中国からの復員・引揚問題の展開」（『国際政治』一〇九 号）一九九五年
- 川崎賢子『「外地」の映画ネットワーク』（山本編『岩波講座 帝国日本の学知』 第四巻）二〇〇六年
- 川瀬千春『戦争と年画―「十五年戦争」期の日中両国の視覚的プロパガンダ』梓 出版社、二〇〇〇年
- 川島真 『「帝国」とラジオ』（山本編『岩波講座 帝国日本の学知』第四巻） 二〇〇六年
- 「華北における『文化』政策と日本の位相」（平野編『日中戦争期の中 国における社会・文化変容』二〇〇七年）
- 「日中戦争期における重慶発ラジオ放送とその内容」（軍事史学会編『日 中戦争再論』二〇〇八年）
- 木畑洋一「失われた協調の機会?―満州事変から真珠湾攻撃に至る日英関係」（木 畑他編『日英交流史 一六〇〇―二〇〇〇』第二巻、東京大学出版会） 二〇〇〇年
- 菊池一隆『中国工業合作運動史の研究』汲古書院、二〇〇二年
- 『日本人反戦兵士と日中戦争―重慶国民政府地域の捕虜收容所と関連 させて』御茶の水書房、二〇〇三年

- 「中国戦線における非正規戦の諸相」(倉沢愛子他編『岩波講座 アジ
ア・太平洋戦争』第五卷、岩波書店)二〇〇六年
- 「中国抗日軍事史 一九三七—一九四五」有志舎、二〇〇九年
- 「満洲国の情報宣伝政策と記念行事」(平野編『日中戦争期の中国にお
ける社会・文化変容』二〇〇七年)
- 「満洲国のビジュアル・メディア—ポスター・絵はがき・切手」吉川
弘文館、二〇一〇年
- (共編)・川島真・孫安石編『戦争・ラジオ・記憶』勉誠出版、二〇〇
六年
- 岸陽子 「日本占領下の上海文学」(宇野編『深まる侵略 屈折する抵抗』
二〇〇一年)
- 小林啓治 『国際秩序の形成と近代日本』吉川弘文館、二〇〇二年
- 小林弘二 『二〇世紀の農民革命と共産主義運動—中国における農業集団化政策の
生成と瓦解』勁草書房、一九九七年
- 小林英夫 『日中戦争と汪兆銘』吉川弘文館、二〇〇三年
- (共著)・柴田善雅『日本軍政下の香港』社会評論社、一九九六年
- 小浜正子 『近代上海の公共性と国家』研文出版、二〇〇〇年
- 「戦時中国の救済工作」(E・ヴォーゲル・平野編『日中戦争期中国の
社会と文化』二〇一〇年)
- 小谷賢 「日中戦争における日本軍のインテリジェンス」(軍事史学会編『日中
戦争再論』二〇〇八年)
- 久保亨 『戦間期中国(自立への模索)—関税通貨政策と経済発展』東京大学
出版会、一九九九年
- 「今日の中華民国史研究—転換した中国近現代史像」(『歴史学研究』
七七九号)二〇〇三年
- (編著)『一九四九年前後の中国』汲古書院、二〇〇六年
- 「統制と開放をめぐる経済史」(飯島渉他編『シリーズ二〇世紀中国史』
第三卷)二〇〇九年
- (共編)・嵯峨隆編『中華民国の憲政と独裁 一九二—一九四九』慶
應義塾大学出版会、二〇一一年
- 「東アジアの総動員体制」(和田春樹他編『岩波講座 東アジア近現代
通史』第六卷、岩波書店)二〇一一年
- (共編)・波多野澄雄・西村成雄編『戦時期中国の経済発展と社会変容』
慶應義塾大学出版会、二〇一四年
- 「戦時中国の工業発展」(同右)二〇一四年
- 劉傑 『日中戦争下の外交』吉川弘文館、一九九五年
- 『漢奸裁判—対日協力者を襲った運命』中央公論新社、二〇〇〇年
- (共編)・三谷博・楊大慶編『国境を越える歴史認識—日中対話の試み』
東京大学出版会、二〇〇六年
- 「汪兆銘と『南京国民政府』—協力と抵抗の間」(同右)二〇〇六年 a
- 「汪兆銘政権論」(倉沢愛子他編『岩波講座 アジア・太平洋戦争』第
七卷、岩波書店)二〇〇六年 b
- (共編)・川島真編『一九四五年の歴史認識—「終戦」をめぐる日中対
話の試み』東京大学出版会、二〇〇九年
- (共編)・川島真編『対立と共存の歴史認識—日中関係一五〇年』東京
大学出版会、二〇一三年
- 鹿錫俊 『世界化する戦争と中国の『国際的解決』戦略』(石田憲編『膨張する
帝国 拡散する帝国—第二次大戦に向かう日英とアジア』東京大学出
版会)二〇〇七年
- 「欧州情勢への対応と日独ソ関係への処置」(防衛研究所編『平成二〇

- 年度戦争史研究国際フォーラム報告書 太平洋戦争と連合国の対日戦略『防衛研究所』二〇〇九年
- 前田哲男『戦略爆撃の思想―ゲルニカ、重慶、広島への軌跡』朝日新聞社、一九八八年
- 『新訂版 戦略爆撃の思想―ゲルニカ、重慶、広島』凱風社、二〇〇六年
- 丸田孝志『革命の儀礼―中国共産党根拠地の政治動員と民俗』汲古書院、二〇一三年
- 丸山直起『太平洋戦争と上海のユダヤ難民』法政大学出版社、二〇〇五年
- 増田弘編『大日本帝国の崩壊と引揚・復員』慶應義塾大学出版社、二〇一二年
- 松本俊郎『侵略と開発―日本資本主義と中国植民地化』御茶の水書房、一九八八年
- 『満洲国』から新中国へ―鞍山鉄鋼業からみた中国東北の再編過程一九四〇―一九五四』名古屋大学出版会、二〇〇〇年
- 松村高夫他『戦争と疫病―七三二部隊のもたらしたもの』本の友社、一九九七年
- 松浦正孝『大東亜戦争』はなぜ起きたのか―汎アジア主義の政治経済史』名古屋大学出版会、二〇一〇年
- 三澤真美恵『抗戦期中国の映画統制』（平野編『日中戦争期の中国における社会・文化変容』）二〇〇七年
- 三谷孝編『中国内陸における農村変革と地域社会―山西省臨汾市近郊農村の変容』御茶の水書房、二〇一一年
- 三好章『摩擦と合作―新四軍一九三七―一九四一』創土社、二〇〇三年
- 水羽信男『中国近代のリベラリズム』東方書店、二〇〇七年
- 『昆明における抗戦とリベラリズム』（石島・久保編『重慶国民政府史の研究』）二〇〇四年
- 『戦国策派と中国の民主主義』（久保他編『戦時期中国の経済発展と社会変容』）二〇一四年
- 門間理良『利用された敗者―日本軍武装解除をめぐる国共両党のかけひき』（波多野・戸部編『日中戦争の軍事的展開』）二〇〇六年
- 森久男編『徳王の研究』創土社、二〇〇〇年
- 『辻政信とチャハル作戦』（馬場編『多角的視点から見た日中戦争』）二〇一五年
- 永井和『日中戦争と日英対立』（永井『日中戦争から世界戦争へ』思文閣出版）二〇〇七年 a
- 『日中戦争と陸軍慰安所の創設』（同右）二〇〇七年 b
- 中田崇『中国国民党中央宣伝部国際宣伝処の対米宣伝工作』（軍事史学会編『日中戦争再論』）二〇〇八年
- 中村元哉『戦後中国の憲政実施と言論の自由一九四五―一九九』東京大学出版会、二〇〇四年
- 『国民党『党治』下の憲法制定活動』（中央大学人文科学研究所編『中華民国の模索と苦境 一九二八―一九四九年』）二〇一〇年
- 『戦時中国の憲法制定史』（久保他編『戦時期中国の経済発展と社会変容』）二〇一四年
- 聶莉莉『中国民衆の戦争記憶―日本軍の細菌戦による傷跡』明石書店、二〇〇六年
- 西村成雄『中国ナショナリズムと民主主義―二〇世紀中国政治史の新たな視界』研文出版、一九九一年
- （編著）『中国外交と国連の成立』法律文化社、二〇〇四年 a
- 『二〇世紀中国の政治空間―「中華民族的国民国家」の凝集力』青木書店、二〇〇四年 b

- (共編)・石島紀之・田嶋信雄編『国際関係のなかの日中戦争』慶應義塾大学出版会、二〇一一年
- 西成田豊『中国人強制連行』東京大学出版会、二〇〇二年
- 西澤敦『対中軍事援助とヒマラヤ越え空輸作戦』(軍事史学会編『日中戦争再論』)二〇〇八年
- 野沢豊編『日本の中華民国史研究』汲古書院、一九九五年
- 奥村哲『中国の現代史—戦争と社会主義』青木書店、一九九九年
(編著)『変革期の基層社会—総力戦と中国・日本』創土社、二〇一三年
- 大澤武司『人民の義憤を超えて』(『軍事史学』一七五号)二〇〇八年
——『ヒト』の移動と国家の論理』(劉・川島編『一九四五年度の歴史認識』)二〇〇九年
- 潘 洵『重慶爆撃死傷者数の調査と統計』(久保他編『戦時中国の経済発展と社会変容』慶應義塾大学出版会)二〇一四年
- 坂本勉編『日中戦争とイスラーム・満蒙・アジア地域における統治・懐柔政策』慶應義塾大学出版会、二〇〇八年
- 齊藤道彦『孫文と蒋介石の三民主義建国論』(中央大学人文科学研究所編『民国後期中国国民党政権の研究』)二〇〇五年
- 笹川裕史『重慶戦時糧食政策の実施と四川省地域社会』(中央大学人文科学研究所編『民国後期中国国民党政権の研究』)二〇〇五年
- 『中国の総力戦と基層社会』(久保他編『戦時経済の発展と社会変容』)二〇一四年
- (共著)・奥村哲『統後の中国社会—日中戦争下の総動員と農村』岩波書店、二〇〇七年
- 佐々木太郎『中国共産党のインテリジェンス体制』(中西輝政・小谷賢編『インテリジェンスの二〇世紀』千倉書房)二〇〇七年
- 『太平洋戦争下におけるアメリカと中国共産党のインテリジェンス関係』(軍事史学会編『日中戦争再論』)二〇〇八年
- 戦争と空爆問題研究会編『重慶爆撃とは何だったのか』高文研、二〇〇九年
- 柴田哲雄『協力・抵抗・沈黙—汪精衛南京政府のイデオロギーに対する比較史的アプローチ』成文堂、二〇〇九年
- 柴田善雅『占領地通貨金融政策の展開』日本経済評論社、一九九九年
——『中国占領地日系企業の活動』日本経済評論社、二〇〇八年
- 篠原初枝『戦争の法から平和の法へ—戦間期のアメリカ国際法学者』(東京大学出版会、二〇〇三年)
- 杉田米行『一九四〇年代アメリカの対中国政策の不確定性』(西村編『中国外交と国連の成立』)二〇〇四年
- 孫 歌『アジアを語ることにジレンマ』岩波書店、二〇〇二年
- 庄司潤一郎『歴史認識をめぐる日本外交—日中関係を中心として』(『国際政治』一七〇号)二〇一二年
- 田嶋信雄『ナチス・ドイツと中国国民政府 一九三三—三七』東京大学出版会、二〇一三年
- 『東アジア国際関係の中の日独関係』(上藤章・田嶋編『日独関係史』)一九九〇—一九四五』第一巻、東京大学出版会)二〇〇八年
- 『日中戦争と日独中ソ関係』(西村成雄他編『国際関係のなかの日中戦争』)二〇一二年
- 高橋伸夫『中国革命と国際環境 中国共産党の国際情勢認識とソ連 一九三七—一九六〇年』慶應義塾大学出版会、一九九六年
- 『党と農民—中国農民革命の再検討』研文出版、二〇〇六年
- 『社会主義下の党・国家と社会』(飯島他編『シリーズ二〇世紀中国史』第三巻、東京大学出版会)二〇〇九年

- 高光佳絵『アメリカと戦間期の東アジア』青弓社、二〇〇八年
- 高綱博編『戦時上海 一九三七―四五』研文出版、二〇〇五年
- 瀧下彩子『抗日漫画宣伝活動と『国家総動員画報』の作家達』(平野編『日中戦争期の中国における社会・文化変容』)二〇〇七年
- 田中仁『一九三〇年代中国政治史研究―中国共産党の危機と再生』勁草書房、二〇〇二年
- 田中恭子『土地と権力―中国の農村革命』名古屋大学出版会、一九九六年
- 戸部良一『日中戦争をめぐる研究動向』(『軍事史学』一八一号)二〇一〇年
- 『ピース・ファイラー―支那事変和平工作の群像』論創社、一九九一年
- 『第二次世界大戦―ヨーロッパの戦争とアジアの戦争』(『年報・戦略研究』六号)二〇〇九年
- 等松春夫『歴史は鑑か鏡か?』(小林道彦・中西寛編『歴史の桎梏を越えて』千倉書房)二〇一〇年
- 富澤芳亜他編『近代中国を生きた日系企業』大阪大学出版会、二〇一二年
- 『在華紡の遺産』(森時彦編『在華紡と中国社会』京都大学学術出版会)二〇〇五年
- 土田哲夫『中国抗日戦略と対米』(石島・久保編『重慶国民政府史の研究』)二〇〇四年
- 『日中戦争期中国の対米』(『国民外交』) (E・ヴォーゲル・平野編『日中戦争期中国の社会と文化』)二〇一〇年
- 『日中戦争と中国宣戦問題』(西村成雄他編『国際関係のなかの日中戦争』)二〇一一年
- 土屋光芳『汪兆名政権』論人間の科学新社、二〇一一年
- 内田知行『抗日戦争と民衆運動』創土社、二〇〇二年 a
- 『陝甘寧地区における農業生産互助運動』(同右)二〇〇二年 b
- 『黄土の大地一九三七―一九四五―山西省占領地の社会経済史』創土社、二〇〇五年
- (共編)・柴田善雅編『日本の蒙疆占領 一九三七―一九四五』研文出版、二〇〇七年
- 宇野重昭『中国のナショナリズムと日本のナショナリズム―近代化における未熟な国家の衝突』(『国際問題』三二八号)一九八七年
- (編著)『深まる侵略 屈折する抵抗―一九三〇年代―四〇年代の日・中のはざま』研文出版、二〇〇一年
- (共編)・天見慧編『二〇世紀の中国―政治変動と国際契機』東京大学出版会、一九九四年
- 白井勝美『新版 日中戦争』中央公論新社、二〇〇〇年
- 『日中外交史研究―昭和前期』吉川弘文館、一九九八年
- 白杵英一『汪兆銘『南京国民政府』の法的地位と日中戦争』(『軍事史学会編『日中戦争再論』)二〇〇八年
- ハンス・ヴァン・デ・ヴェン (Van de Ven, Hans)『中国軍事史の文脈から見る日中戦争』(波多野・戸部編『日中戦争の軍事的展開』)二〇〇六年
- 『抗日戦争の新たな歴史像の模索』(久保亨他編『戦時期中国の経済発展と社会変容』)二〇一四年
- エズラ・ヴォーゲル (Vogel, Ezra)・平野健一郎編『日中戦争期中国の社会と文化』慶應義塾大学出版会、二〇一〇年
- 王雪萍『時代とともに変化してきた抗日戦争像一九四九―二〇〇五』(『軍事史学』一八〇号)、二〇一〇年
- 吳万虹『中国残留日本人』(劉・川島編『一九四五―五年の歴史認識』)二〇〇九年
- 山田辰雄編『歴史のなかの現代中国』勁草書房、一九九六年

- (共編)・松重充浩編『蒋介石研究』東方書店、二〇一三年
- 山極晃 『米中関係の歴史的展開 一九四一—一九七九年』研文出版、一九九七年
- 山本英史編『近代中国の地域像』山川出版社、二〇一二年
- 山本武利編『岩波講座 帝国日本の学知』第四卷、岩波書店、二〇〇六年
- 山本真 『日中戦争期から国共内戦期にかけての国民政府の土地行政』(『アジア経済』三九卷二二号)一九九八年
- 『農村社会からみた土地改革』(飯島涉他編『シリーズ二〇世紀中国史』第三卷、東京大学出版会)二〇〇九年
- 山室信一 『新秩序の模索—一九三〇年代—』(和田春樹他編『岩波講座 ア近現代通史』第五卷、岩波書店)二〇一一年
- 晏 妮 『戦時日中映画交渉史』岩波書店、二〇一〇年
- 楊大慶 『南京アトロシティズ』(劉他編『国境を越える歴史認識』、二〇〇六年
- 『中国に留まる日本人技術者—政治と技術のあいだ』(劉・川島編『一九四五年の歴史認識』二〇〇九年
- 『南京虐殺事件』(倉沢愛子他編『岩波講座 アジア太平洋戦争』第五卷、岩波書店)二〇一一年
- 安井三吉 『柳条湖事件から盧溝橋事件へ—一九三〇年代華北をめぐる日中の対抗』研文出版、二〇〇三年
- 『盧溝橋事件研究の現状と課題』(『歴史科学』一九五号)二〇〇八年
- 『帝国日本と華僑—日本・台湾・朝鮮』青木書店、二〇〇五年
- 殷燕軍 『中日戦争賠償問題—中国国民政府の戦時・戦後対日政策を中心に』御茶の水書房、一九九六年
- 横山宏章 『中華民國史—専制と民主の相剋』三二書房、一九九六年
- 吉田豊子 『第二次世界大戦末期の中ソ関係と中国辺疆』(中央大学人文科学研究
- 所編『民国後期中国国民党政権の研究』二〇〇五年
- 『国民政府のヤルタ『密約』への対応とモンゴル問題』(中央大学人文科学研究所編『中華民国の模索と苦境 一九二一—一九四九年』二〇一〇年
- 張新民 『中国華北地域における『北支軍』映画工作と新民映画協会』(馬場編『多角的視点から見た日中戦争』二〇一五年
- (『日本文学』編纂委員長)